

パフォーマンス

データ基準日：2026年9月30日

基準価額	34,001 円
前月末比	-543 円
純資産総額	5億1,614万円

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.6	+3.0	+9.9	+21.1	+78.5	+240.0



分配金 (1万口当たり、税引前)		
第1期	(2018年07月20日)	0 円
第2期	(2019年07月22日)	0 円
第3期	(2020年07月20日)	0 円
第4期	(2021年07月20日)	0 円
第5期	(2022年07月20日)	0 円
第6期	(2023年07月20日)	0 円
第7期	(2024年07月22日)	0 円
第8期	(2025年07月22日)	0 円
第9期	(2026年07月21日)	0 円
第10期	-	-
設定来累計		0 円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

資産構成(%)		
株	式	87.7
そ	の	12.3
合	計	100.0

市場別比率(%)		
東証プライム		64.5
東証スタンダード		22.3
東証グロース		0.9
現金等		12.3
合	計	100.0

組入比率上位10業種(全20業種中)

化学	10.4%
情報・通信業	10.3%
卸売業	8.3%
小売業	7.4%
機械	7.3%
電気機器	6.3%
建設業	4.8%
不動産業	4.3%
サービス業	4.2%
石油・石炭製品	3.9%

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】

TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号

(審査No.2026-1-059)

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【ファンドに関する照会先】

ホームページ: <https://www.toranotecasset.com>

電話番号: 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

市況

中東情勢悪化に伴う原油高と金利高が相場の重荷になるも、過度なインフレ懸念後退で、月後半は回復。

9月の株式市場は、中東情勢の悪化に伴う原油高でインフレ懸念が強まるなか、世界的な金利上昇が相場の重荷となり、日経平均株価は14日、一時63,000円を割れる場面がありました。その後、日米の金融政策決定会合で利上げが決定される(市場の想定通り)と、インフレへの過度な警戒が和らいだことで市場に買い安心感が広がり、月末には66,753円まで回復しています。

新興・中小型株(中・小型株指数)市場は、国内長期金利の上昇が相場全体の重荷となり、好業績銘柄やテーマ性ある銘柄などを個別に物色する展開となりました。東証グロース市場250指数は前月の大幅高の反動や、国内長期金利が約30年ぶりに3%台に乗せるなど金利の先高観が強まり、高PER(株価収益率)銘柄の割高感が意識されたことで上値の重い展開となりました。

こうした株式市場の動きを受けて、当ファンドは保有銘柄を買い増す一方、銘柄見直しの売却も行い、9月末の株式組入比率を87.7%としました(前月末89.0%)。主要投資対象指数の騰落率(前月末比)は、中型株指数:-2.1%、小型株指数:-1.0%、東証グロース市場250指数:-1.5%となりました。

運用方針

中東情勢混迷での原油高や金利高の影響を懸念。運用は株主還元の強化、利益を高めていく企業に注目。

新型コロナウイルス以降、政府債務の拡大による各国の財政悪化への懸念に加え、中東情勢混迷の長期化を受けた原油価格の高止まりなどを背景に、インフレ圧力が強まるとの懸念から長期金利は上昇基調となっています。今後、こうした原油高と世界的な金利上昇が、景気や企業業績の下振れにつながる懸念が懸念されます。

しかしながら、こうした環境にもかかわらず株式市場では、米半導体メモリー大手の好調な決算内容や業績見通しを受け半導体検査装置世界大手のアドバンテストが上場来高値を更新するなど、AI・半導体関連の一角に見直し買いの動きが出ています。このように金利上昇による株式市場全体への影響は限定的であり、ハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は最高値圏で推移しています。日経平均株価も、指数寄与度の大きいAI・半導体関連の値が株に支えられ、約3カ月ぶりに7万円台を回復しました。

ただ懸念材料がないわけではなく、米AI開発の減速懸念に加え、ハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)の資金調達コストの上昇、米国でのデータセンターの計画遅延や建設反対運動の動きなどが出てきています。また市場ではAI関連銘柄の高業績は既に価格に織り込まれており、好決算でもその内容が市場予想を下回れば株価が伸び悩む場面も想定されます。

一方でAI関連以外の銘柄に目を向けると、業績好調なコンテンツ関連株や金融株などに物色が広がっていることから、TOPIXは最高値圏で推移しています。今月末以降に本格化する4-9月期決算発表をとらえ、主要企業の業績の進捗率や見通しなど内容を見極めながら、AI・非AI関連に関わらず好決算発表銘柄への選別物色が強まるものと予想しています。

10月末にTOPIX構成銘柄(東証プライム市場の1600銘柄あまり)の入れ替えがあり、中小型株を中心に700近い銘柄が除外される予定です。除外は段階的に行われ、流動性の低い中小型株に影響が及ぶものと予想されるものの、今後、TOBやMBOといったM&A(合併&買収)、業界再編が進むものと期待しています。

運用においては、原油高と金利高が続く環境下で、配当や自社株買いなど株主還元を通じて資本効率の向上を目指す企業や、値上げや生産性向上で利益を高めていく企業などに注目いたします。

ファンドマネージャーの視点(組入比率上位10銘柄)(全47銘柄中)					
No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	MORESCO	5018	東証スタンダード	石油・石炭製品	3.9%
工業用の特殊潤滑油を主体に、ホットメルト接着剤などを手掛ける化学メーカー。自動車用高温用潤滑剤やハードディスク表面潤滑剤(データセンター向けなど)など高いシェア製品を多く有する。					
2	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.4%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事まで展開。都心オフィスビル事業(都心5区を中心に)を中核にホテル事業(開発・再生・運営)、海外事業(ベトナムやインドネシアにおける住宅など)へと事業領域を拡大。					
3	東京エネシス	1945	東証プライム	建設業	3.3%
火力・原子力・水力の各発電所の建設・保守を行う。東京電力HDの持分法適用会社。既存火力発電所の改造工事やLNG火力発電所の新設工事、原子力発電所の再稼働に向けた工事、バイオマス、再生可能エネルギー発電の受注に注力。					
4	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.9%
自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。売上高の約3割を占めるスポーツ用品(ゴルフシャフトなど)の営業利益率が40%前後と高い利益率を維持(米国および国内男子プロ、国内女子プロで使用率No.1を誇る)。					
5	クイック	4318	東証プライム	サービス業	2.7%
製薬関連、建設関連、エンジニア、看護師など特定領域の人材紹介を主力に、人材派遣、広告、地域情報誌の出版などを手掛ける。前期から看護師転職支援サイトのブランド浸透のためにテレビCMとWebによるプロモーション強化など先行投資中。					
6	ノリタケ	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	2.6%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混練などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えて、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。					
7	古野電気	6814	東証プライム	電気機器	2.5%
船舶用電子機器の世界大手。主力の船舶事業は当社フルパッケージ(レーダー、衛星通信装置、電子海図情報表示システム)で世界シェア41%でトップ。新造船～保守サービス～機器換装のライフサイクルサポートを提供。新造船から廃船まで約30年(10年・20年で換装)。					
8	シモジマ	7482	東証プライム	卸売業	2.5%
紙袋や包装紙、ポリ袋などのパッケージ用品などを扱う商社。環境配慮型商品をはじめとした当社オリジナル商品など付加価値商品を積極的に取り入れ収益向上を図る。					
9	ハードオフコーポレーション	2674	東証プライム	小売業	2.4%
「ハードオフ」「オフハウス」を主力業態に、リユース品の買取・販売を直営・FCで展開。商品をいくらで買い取るかではなく、商品をいくらで売るかの視点を重視(高粗利を意識した買取戦略で粗利益率68%と同業他社に比べても高い)。					
10	コア商事ホールディングス	9273	東証プライム	卸売業	2.4%
ジェネリック医薬品(後発医薬品)原薬輸入のトップ商社。原薬販売が62%、医薬品製造販売が38%と、商社機能と製薬機能を併せ持つビジネスの独自性が特長。営業利益率19%台と高収益。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク.....公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。
- ④ 流動性リスク.....有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%（税抜3.00%） の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%（税抜0.80%） 。 （配分（各税込）：委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%）
その他費用・手数料	信託事務の処理に要する諸費用（監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。） 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日（休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

委託者、その他関係法人

委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください。 (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

委託者、その他関係法人

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		○	

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際しましては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。